

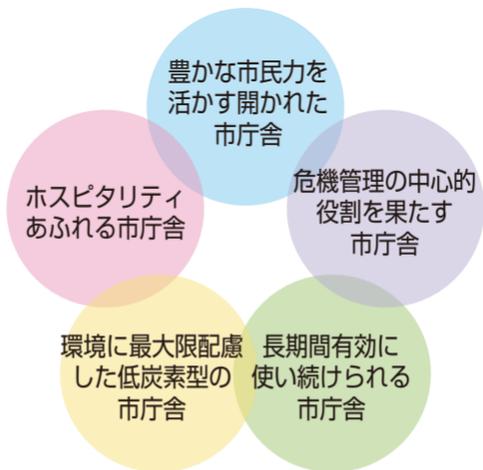
新しい市庁舎の整備と関内・関外地区の更なる発展に向けて

— 新市庁舎整備に向けた基本的な考え方をまとめました —

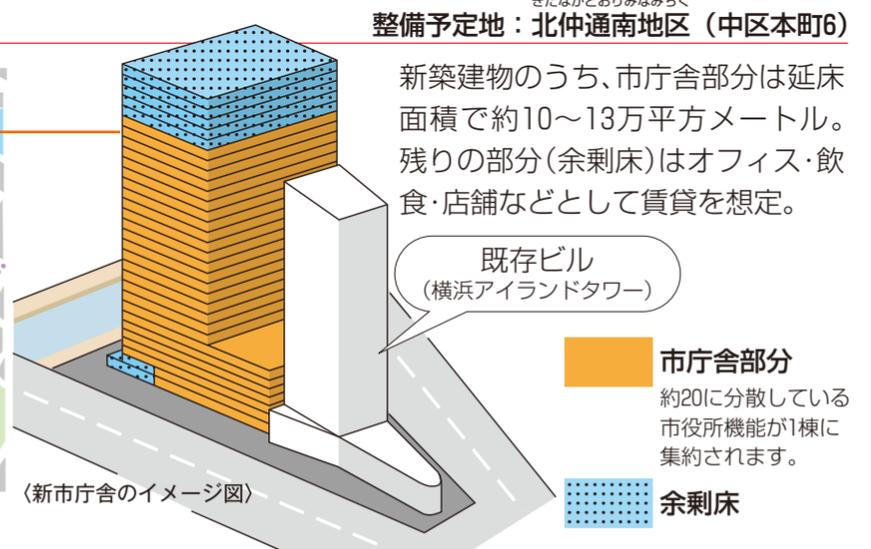
老朽化、分散化、災害対応など現市庁舎が抱える課題の解決をはかり、歴史的都心である関内・関外地区の更なる発展をめざして、3月に策定した「新市庁舎整備基本構想」の内容を紹介します。25年度は、この基本構想を踏まえて更に検討を進め、基本計画を策定する予定です。

☎ 総務局管理課 ☎ 671-2215 ☎ 663-4670 🌐 www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/kanri/newtyosya/

5つの基本理念



整備予定地と新市庁舎の規模



建物に求められる性能

耐震性と安全性

高い経済性

環境への配慮

セキュリティへの配慮

Q なぜ、新しい市庁舎が必要なのですか？

A 市役所の機能は、現市庁舎のほかに約20棟の民間ビルなどに分散しており、年間約20億円の賃借料負担に加えて、市民の皆さんにとって不便で分かりにくい、業務が効率的でないなどの課題があります。また、災害時の司令塔として、市民の皆さんの命と財産を守るためにも、業務が継続でき、非常時に即時に対応できる設備を備えた頑丈な建物に関係部署を集める必要があります。まちづくりの面からは、新市庁舎整備を契機として関内・関外地区の更なる発展を図ることができます。

市役所機能を有するビル(約20か所)

- 東日本大震災で、棚などの転倒、非常用電源設備の不備などの課題が顕在化
- 約4,300人の職員が勤務(市庁舎は約1,600人)
- 民間ビル賃借料支出は、年間約20億円



Q 新市庁舎の整備には、新たに多額の経費がかかるのではないですか？

A 今回の試算では、新市庁舎入居後に発生する費用(借入金の返済費+新市庁舎の維持管理・修繕費)は、現行の民間ビル賃借料などに新市庁舎の余剰床などの賃貸料収入を加えた範囲内で賄うことができます。

新市庁舎整備に必要な借入金(市債)の返済費
+
新市庁舎の維持管理・修繕費



現行の民間ビル賃借料(年間約20億円)と
現市庁舎の維持管理・修繕費
+
新市庁舎の余剰床などの賃貸料収入

Q 市庁舎移転後の関内駅周辺のまちづくりはどのような予定ですか？

A 関内駅の周辺には、魅力ある立地特性を活かして、業務・商業に加えて、大学、文化・芸術・スポーツなどの新たな機能を導入し、関内と関外の活性化の拠点としての機能を強化することで、関内・関外地区全体の活性化を図ります。関内駅周辺のまちづくりは、地区の関係者の皆さんをはじめ、市民の皆さんや専門家などの意見を聴きながら進めていきます。

Q 整備予定地は海に近く、津波や液状化のおそれがあるのでは？

A 首都直下型地震など発生確率の高い地震では津波の浸水は想定されません。津波の最大被害を想定した慶長型地震では最大1.2メートルの浸水が予測されますが、浸水時間は20分程度で、まわりの道路が長時間不通になる可能性は低いと考えられます。建物整備の際に、地下を掘り、固い地盤まで杭を打つことで、液状化や地盤沈下対策もできるので、震災時の災害対策の拠点として大きな支障はないと考えられます。

Q 基本構想はこれまでどのように検討を進めてきたのですか？

A 平成7年の審議会答申以来、市民の皆さんや議会の意見を反映させながら進めてきました。24年度は、議会の特別委員会などで専門的・集中的に検討されました。

7年 1月	市庁舎整備審議会答申	
19年12月	新市庁舎整備構想素案	市民意見募集
22年 3月	関内・関外地区活性化推進計画	市民意見募集
24年 5月	新市庁舎に関する調査特別委員会設置	
24年12月	新市庁舎整備基本構想(案)	市民意見募集
25年 3月	新市庁舎整備基本構想	